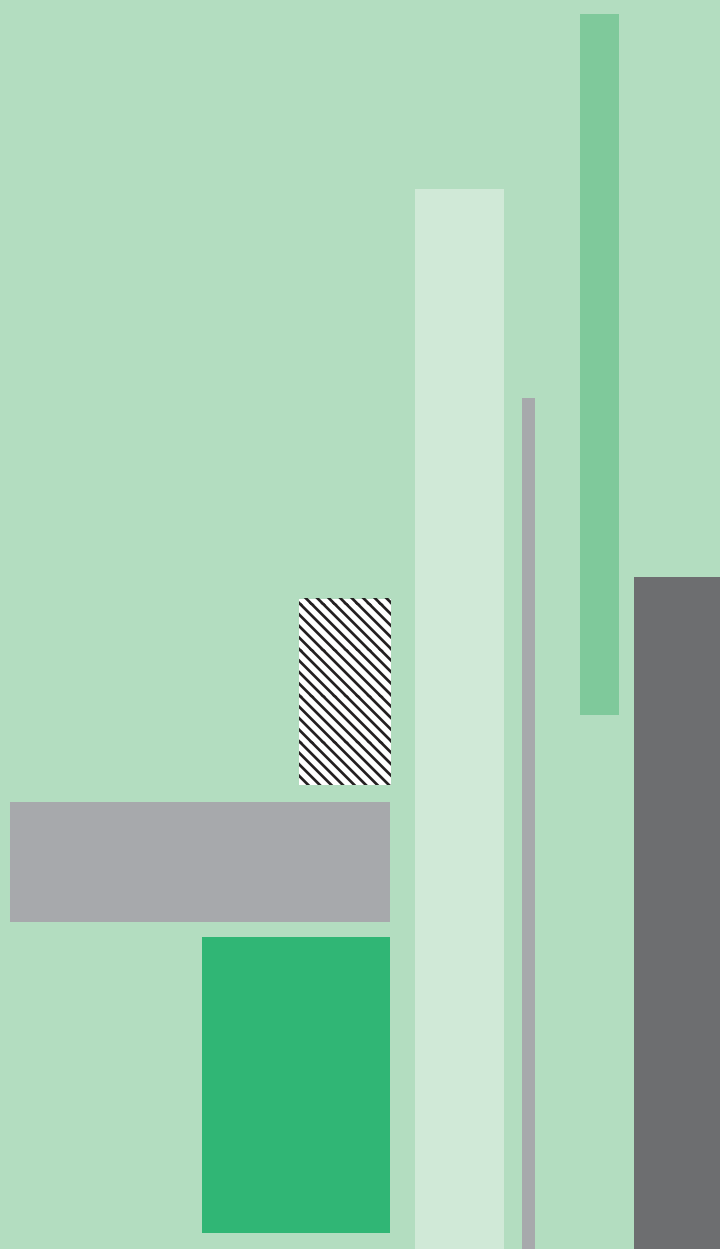


〈県政資料・第 115 号〉

日本共産党埼玉県議会議員団の主張と活動

■ 2012年12月定例会

■ 要望・申し入れ・談話



日本共産党埼玉県議会議員団

目 次

2012年 12月定例県議会（2012年 12月 3日～12月 21日）

1. 環境農林委員会における柳下礼子県議の質疑（2012年 12月18日） 2
2. 産業労働企業委員会における村岡正嗣県議の質疑（2012年 12月18日） 6
3. 少子・高齢福祉社会対策特別委員会における柳下礼子県議の質疑（2012年 12月19日） 8
4. 総合的な危機管理・大規模災害対策特別委員会における村岡正嗣県議の質疑
（2012年 12月 19日）12
5. 知事提出議案と平成23年度決算認定に対する反対討論（2012年 12月 21日）13
6. 議員提出議案に対する反対討論（2012年 12月 21日）15
7. 議案及び請願に対する各会派の態度16
8. 記者発表 2012年 12月県議会の閉会にあたって（談話）21

要望・申し入れ・談話

- ・皆野町大字金沢地内における残土崩落事故についての申し入れ（2012年 11月 26日）23

2012年 12月定例県議会

1 環境農林委員会における柳下礼子県議の質疑

2012年 12月 18日

◆議案審査・環境部関係

Q. 柳下礼子委員

- 1 鳥獣保護区等を表示する標識の基準については、全国的环境や地形が違っている中で、これまで環境省令で一律に定められていたものが、県で条例化することによりメリットがあると思うが、どのようなことが考えられるのか。
- 2 環境省令で規定している制札の支柱の地上高を80cm以上、150cm以上としている根拠は何か。
- 3 標識については、制札と標柱の2種類があるところ、本県の場合、制札だけで標柱は設置していないが、その理由は何か。また、全国的にはどうなのか。
- 4 標柱については、現在、本県では設置していないのに、この条例で規定しているのはどうしてなのか。
- 5 山西省友好記念館の利用者の実績はどのような状況か。
- 6 指定管理者候補者の選定理由としては、版画展や中国人形劇などの企画展が県民サービスの向上に寄与することや地域の文化団体、中国文化研究者、周辺観光施設との協力により特色ある事業の展開を図り、利用者の増加が期待できるとのことだが、県としては、地域の特色を生かし利用者の増加を図る事業をどのように行っていくのか。また、特に紅葉の時期などは、お祭りも多く、秩父地域は観光客が多い。県として山西省友好記念館の利用者を増やすためどのようにPRを行っていくのか。

A 自然環境課長

- 1 地域主権改革一括法の施行により環境省令で規定されているものは参酌できる基準となって

いる。今回の条例により、地域の地形に合わせて標識を設置することができるようになり、視認性を確保しやすくなる。

- 2 環境省令では、身長を基準として、視線の範囲に当たる150cmから80cmと規定している。本県では、支柱の上に36cm以上の標示面を設置するので、視認性を考慮し80cm以上とし、更に地域の地形に応じて、地上高の寸法基準未満の標識設置を可能とした。
- 3 柱は1辺が9cm以上の四角柱であるのに対し、制札は幅が36cm以上の看板であるため、制札の方が文字の大きさが確保でき、視認性が良い。そのため、本県では、全ての標識を制札にしている。また、全国的に見ると、海岸などの非常に風の強い所では風対策のために幅の狭い標柱を設置するなど、地形などに応じて制札と標柱を使い分けている。
- 4 標柱も含め、将来設置する可能性があるものについては条例で全て網羅した。
- 5 山西省友好記念館の利用者実績の推移は、平成23年度が10,060人、平成22年度が9,445人、平成21年度が10,359人となっており、概ね1万人程度の方が利用している状況である。
- 6 今年度が友好記念館の開館20周年であることから、小鹿野町や小鹿野町振興公社と協力して友好記念館周辺をコースとするトレイルランニング大会を実施し、1,000人くらいの参加をいただいた。また、参加者には両神荘などに宿泊いただくなど、地域の活性化に寄与できた。そのほか、観光業者と連携し、さいたま新都心からバスをチャーターして友好記念館や周辺観光施設を巡る事業を実施した。今後も、小鹿野町や小鹿野町振興公社と連携を図り、利用者の増加に取り組んでいきたい。また、PRにつ

いては、高速道路のサービスエリアや友好記念館周辺の観光施設にリーフレットを配布している。今後も、小鹿野町や小鹿野町振興公社と協力し更にPRに努めていきたい。

◆議案審査・農林部関係

Q 柳下委員

- 1 みどりの村について、指定管理者への委託期間が2年間という短い期間にしたのはなぜなのか。
- 2 みどりの村の在り方について、地元市町である秩父市と小鹿野町の意向はどうなっているのか。
- 3 秩父ミュージックパークが出来たことにより、みどりの村の利用実績に影響はあるのか。みどりの村の利用実績は上がっているのか。また、みどりの村の活性化のためにどのような努力をしているのか。
- 4 おがの山荘跡地は現在どうなっているのか。
- 5 森林科学館について、約3,000haもの広大なふれあいの森内の施設との連携や地域のお祭りなど、住民とどのように連携しながら実績を上げてきたのか。
- 6 そば打ち体験、おやき体験などを実施しているが、例えば、伝統食や森林の大切さを一緒に学べるようにするなど、森林科学館利用者の声を生かした取組が大事だと思う。今後どのように進めていくのか。
- 7 森林科学館は、林業や農林行政の推進、子供や県民教育にどのように貢献してきたのか。また、森林ボランティアの育成についてはどのように考えているのか。

A 森づくり課長

- 1 第3次埼玉県行政改革プログラムにより地元市町への移管も含め、施設の在り方を検討することとなっている。そのため、地元市町と意見調整を図っている。暫定の2年間の中で、様々な角度から施設の在り方を検討していく。
- 2 平成23年度には意見交換会を4回、平成24

年度は現在までに2回実施している。秩父市は、この施設は老朽しているため、市への移管は困難であるが、施設の簡素化を行い、農林業体験などで協力連携を今後とも図っていききたいなどといった意向である。また、小鹿野町からは、秩父市と同様、同施設の町への移管は難しいとのことであるが、プール跡地へのダリア等の植栽などといった提案があった。町としては、県と協力し、存続に向け在り方を検討していききたいとの意向である。

- 3 秩父ミュージックパークには大きなプールもあるので、その影響は大きい。みどりの村では、平成20年度にプールとおがの山荘が廃止され、指定管理前は約15万人であった入園者数は、約13万人に落ち込んでいる。活性化策として、秩父市や小鹿野町の指定管理者と連携して、みどりの村祭りを実施している。今後も市町と検討していききたい。
- 4 農園として施設を管理している。木造の休憩所や作業小屋等も設置している。トイレ等も県産木材を利用して整備した。
- 5 隣接する秩父市宿泊施設の「こまどり荘」と連携して、宿泊する来園者のサービスを行っている。また、「こまどり会」という地元のボランティアが、森林科学館で実施するイベント等のサポートやスタッフとして協力してくれている。また、「中津川まるごとガイド」という山に入る地元のガイドが平成23年度末で22名が登録されており、この方たちが、ふれあいの森の中を案内し、森林の良さや重要さを説明している。利用者数は、指定管理者制度導入以前の平成17年度41,000人に対し、平成23年度は68,000人と約1.65倍に伸びている。また、森林・林業の体験教室の回数や参加人数も平成17年度は17回、約3,000人だったのに対し、平成23年度は38回、約4,200人に増加している。
- 6 利用者の声を取り入れながら、中津ならではの食の体験や原生林に近い森林が身近にあるという特色や利点を生かした取組をしていきたい。

7 ふれあいの森は、学習の森や体験の森など、エリアを分けて県民の皆さんに利用してもらうように整備している。子供たちに何を学んでほしいかと言えば、森林の大切さである。森林の大切さは、子供のうちに身につけておけば大人になっても自然を愛し、森林・林業を大切にしながら続けてもらえるものである。木工教室やトレッキング体験を通じて森林に接してもらい、森林・林業教育を進めていきたい。また、ボランティアの育成については、森林ガイドの育成が一番良いと考えており、地域の実情に合わせてボランティアの研修を実施していきたい。

Q 柳下委員

みどりの村について、今後の方向性をどのように考えているのか。

A 森づくり課長

みどりの村については、秩父地域では数少ない農林業が体験できる施設であり、地元市町村の期待も大きいと思う。今後、地元の市町村とよく検討し、県民のニーズや社会情勢を踏まえて施設の運営を考えていきたい。まずはPRが大事であると思う。なお、森林科学館については、そこにある資源を大事にしながら地域と連携し、森と触れ合う場として整備するとともに、PRを行って利用増を図っていきたい。

◆行政課題報告・農林部関係「埼玉農林業を支える試験研究について」

Q 柳下委員

- 1 農林総合研究センターでは、狭山茶の放射性物質対策、米の高温障害対策など研究課題が多くなってきており、職員の増員が必要と考える。平成20年度と比べると職員が減っているが、職員定数の推移はどうなっているのか。
- 2 農林総合研究センターの今後の課題について教えてもらいたい。

A 農業政策課長

- 1 農林総合研究センター全体の職員定数は、平成24年度は159人で、平成20年度と比べると59人の減である。また、研究所別では、本所2減、畜産研究所9減、森林・緑化研究所7減、水田農業研究所12減、園芸研究所11減、茶業研究所14減、水産研究所4減である。

A 生産振興課長

- 2 個々の生産者や個々の産地では対応できない部分については、県が責任を持ってやるべきと考えている。具体的には、病虫害防除の分野や放射性物質の問題、あるいは米の高温障害など、いわゆる危機管理の部分、もう一つは、他の産地に負けない有利な品種の育成や栽培技術の開発などに重点を置いてやっていくべきと考えている。確かに職員定数は減っているが、それぞれ専門の職員が育っており、それらの職員が協力することにより課題に取り組んでいけると考えている。

Q 柳下委員

農林総合研究センターの職員定数については、専門の職員が育っており、職員が協力することにより課題に取り組んでいけるとのことだが、限界がある。このままでは埼玉農業は潰れてしまうと思うが、どのように考えているのか。

A 農業政策課長

全庁的に組織の効率化が求められる中で、選択と集中により効率的かつ時代のニーズに合った研究に重点化することが必要と考えている。国や他県の研究機関、大学と連携し、県民から求められる試験研究をしっかりと継続できるように取り組んでいきたい。

Q 柳下委員

課題が多いにもかかわらず、特に、水田農業研究所や茶業研究所の職員定数が多く削減されている理由は何か。

A 農業政策課長

水田農業研究所については病虫害防除担当を本所に集約したこと、茶業研究所については特産担当の業務を秩父農林振興センターに移管したことによる効率化が主な理由である。

Q 柳下委員

お茶における放射能の問題や米の高温障害の問

題など様々な問題がある中、例えば、お茶に関しては、放射性物質のモニタリング調査をしっかりと継続してもらいたいし、米等については、農家に直接出向いて生の声を聞き、その声を研究に生かしてもらいたい。また、農林総合研究センターの職員確保についてもしっかりとやってもらいたい。(要望)

2 産業労働企業委員会における村岡正嗣県議の質疑

2012年12月18日

◆議案審査・企業局関係

Q 村岡正嗣委員

契約解除に至るまでの経緯と会社の規模を教えてください。

A 地域整備課長

平成18年度に契約した。工場建設を予定していたのだが、これまでは更地であった。また、現在の従業員数は58人である。

Q 村岡委員

契約したにもかかわらず、更地のままの土地は企業局全体でどのくらいあるのか。

A 地域整備課長

5、6か所ある。

Q 村岡委員

契約後に、建物の建設が遅れている場合にはどのような指導をしているのか。

A 地域整備課長

申込時に建設計画を提出してもらっており、その計画よりも遅れている場合は、企業を訪問し、早期に操業するようお願いしている。

◆行政課題報告・産業労働部関係「埼玉版ウーマノミクスプロジェクトについて」

Q 村岡委員

保育サービスの受入枠の拡大に当たり、認可保育所の整備が第一義的と考えてよいのか。また、今年度の受入枠拡大の達成見込みはどうなっているか。

A 子育て支援課副課長

県では、認可保育所の整備を第一義的に考えている。今年度の受入枠拡大予定の4,661人のうち、

3,591人を認可保育所の整備で達成しようと考えている。増大する保育需要に対応するため、認可保育所の整備のほか、家庭保育室、企業内保育所などあらゆる施策を活用して保育サービス受入枠拡大に努めていく。今年度の実績見込みについては数字の精査は必要であるが、4,661人の受入枠は達成可能と考えている。

Q 村岡委員

企業内保育所の共同設置は、企業にノウハウがなく、リードしていく企業が必要であるなど難しい面が多いと考えるが、どう考えているか。また、県はどのように取り組んでいくのか。延長保育、休日保育、一時預かり、病児病後児保育等の特別な需要にどのように対応しているのか。病児病後児保育については、県内の実施状況も含めて教えてください。

A ウーマノミクス課長

企業内保育所の共同設置については、工業団地や大型商業施設に働きかけているが、企業間の負担や安定的な利用などの課題がある。共同設置のモデルとして、県庁内にモデル保育所の整備を進めており、県庁周辺の企業にも利用を呼びかけているところである。また、企業内保育所の事例集作成を進めており、課題や効果などを示しながら、設置促進を図っていきたい。

A 子育て支援課副課長

県では、平成26年度末までの埼玉県子育て応援行動計画（埼玉県子育てコバトンプラン）を策定している。この計画の中で、平成26年度末までに延長保育は849か所、休日保育は40か所、一時預かりは367か所、病児病後児保育は56か所の実施目標を立てている。この目標値は、各市町村が計画した保育ニーズに基づく目標値を集約したものである。平成23年度末の実績は、延長

保育で810か所、休日保育で25か所、一時預かりで298か所、病児病後児保育で40か所となっている。目標達成に向けて、概ね順調であると考えている。なお、病児病後児保育については、今年度は県内45か所で実施している。

3 少子・高齢福祉社会対策特別委員会における柳下礼子県議の質疑

2012年12月19日

◆審査事項「障害者の自立支援について」

Q 柳下礼子委員

1 資料1ページの障害者の現状として、精神障害者の保健福祉手帳の所持者が平成23年度で32,179人。平成19年度から10,934人増加して、増加率は51.5 %とのことである。

全体的に障害者は増加傾向にあるとのことだが、精神障害者の増加率は他の手帳所持者に比べて、断トツの増え方だと思う。

しかしながら、手帳取得できるのに、偏見などから申請しない人も多いのではないかと。県としては、普及啓発のためにどのような努力をしているのか。取組も含めて伺いたい。

2 資料3ページの障害者の地域生活支援について、精神科病院からの地域移行の実績は、平成18年度から23年度の5年間で、1,513人。そのうち、自宅アパートが905人、生活訓練施設等が468人、グループホーム等が140人である。

在宅の精神障害者、特に一人暮らしの方への支援は、大変遅れているのが実態ではないか。支援の手は行き届いているのか。県としての方針について伺いたい。それから、統合失調症の方が胃痛などの身体合併症で入院するような事例に見られるように、合併症などについて、医師会などとも連携しながら、どのような治療をするのか。

例えば、私の地元は所沢だが、国立病院機構埼玉病院では軽い鬱病や統合失調症などは入院患者に限って薬を出すようだ。

そういう面で、地域医療という点では、精神を病んでいる方も、身体的に、盲腸になったり、胃潰瘍になったりガンになったりするので、今後、こうした問題への対応が必要になってくると思う。この点に対する方針について明らかにしていただきたい。

3 資料5ページのグループホームやケアホームは、総合支援法では1つになっていくが、経営

が苦しく赤字であるという声も聞く。県としてのサポートはどのように考えているのか、実態はどうか。

4 資料10ページの自立支援医療制度の下、現状では、精神通院医療が平成23年度は約6万人で、年々増えてきている。今後の見通しと併せて、障害者医療助成制度について、精神障害者に対象を拡大すべきではないか。

5 資料12ページの障害者の就労支援について、本県の障害者雇用率は全国最下位から、39位になった。来年4月1日から障害者の法定雇用率が1.8から2.0%に上がる。埼玉労働局ともタイアップして、法定雇用率を本年度中にクリアして、来年2.0%になったら、また順位が下がるようなことがあってはならないと考える。

そこで、障害者雇用率を全国1位にするというぐらいの意気込みと構えて、今後、企業への支援・指導を徹底して、障害者の就労支援に全力で取り組むという方針を明確にしていきたい。

6 資料15ページの障害者就労施設の平均工賃が月額12,618円とのことだが、私が知るところでは、5,000円であるとか、それ以下というところも多い。これでは就労意欲も出ないと思う。かつて工賃を倍増するという方針が出されたが、この成果は上がったのか。今後の方針と併せて示してほしい。

7 県単の生活ホーム事業について、継続すべきとは考えるが、補助単価の引上げや、報酬支払の月額制の復活等について、県としてはどう考えているのか。

8 在宅重度心身障害者手当の支給について、所得制限や65歳以上の年齢制限は撤廃すべきと考えるが、そういった検討も併せて、4級の身体障害者、精神障害者も手当の対象に加えるような改善策も求めたいがどうか。

A 障害者福祉推進課長

- 1 精神障害者保健福祉手帳の取得に関する県の啓発は、ポスターを作成して、指定自立支援医療機関に配布した。新たに開設した医療機関等から希望があれば追加配布もしている。

そのほか、精神福祉保健センターで行っているメンタルヘルス等の講演会で、一般県民や、そうした病気の方に対して、手帳制度や自立支援医療制度について周知を図っている。

また、保健医療部と県医師会との共催で、主治医、かかりつけ医に対して鬱病対応力向上研修会を開催してもらっているが、その場においても手帳制度について情報提供している。

- 2 在宅移行した障害者に対して在宅生活を続けるための支援の手が行き届いているかについては、在宅移行後も、地域の相談支援専門員や関係機関が連携して支援を行っている。

A 疾病対策課長

- 2 精神科病院の退院者の地域移行に対する支援については、平成24年4月から、地域相談支援事業が始まった。退院して、地域で一人暮らしをする方を相談員が見守り支援するという制度である。始まったばかりの制度であるが、この取組を育てて、生活状況を把握して、食生活やゴミ処理など、一般の方々がやっているような生活について支援していきたい。

A 障害者自立支援課長

- 2 精神疾患患者の身体合併症に係る対応について、平成15年から精神科救急情報センターを設置し、救急体制を整備している。同センターへの電話ないし通報により、適切な医療機関を紹介している。特に身体合併症の受入れについては、救急重篤な対応が可能なように、県内の大学病院に常に1床の空床を確保している。

また、平時においても、精神疾患患者の診療において、身体的な治療が必要な場合は、精神科と一般診療科の連携が必要になるので、昨年度から、県医師会に委託をして、まず鬱病分野に

ついて、特別な紹介状を作成し、連携しやすくするなどの環境づくりを進めている。

A 障害者福祉推進課長

- 3 グループホーム・ケアホームの運営に関して、現在、自立支援法の制度の中で運営されているが、県の調査では、ほぼ、収入が支出を上回っている状況で、年間運営費は黒字になっている。また、国では、平成23年10月から月額1万円の家賃補助を行っている。これによって、事業者が安定的な収入が得られるという部分があるので、こういう支援を続けていければと思っている。
- 4 自立支援医療の精神通院医療が増加していることについて、鬱病を中心とする気分障害が非常に増えていること、身近なところに医療機関が増加したこと、さらには、普及啓発も進んできて、偏見も以前よりは少なくなっていることから、今後も同様の増加が見込まれる。

A 就業者支援副課長

- 5 障害者の就労支援については、1.62%ということで改善されているところであるが、いまだに全国平均を下回っている。

県としては、早期に法定雇用率が達成できるように手を緩めることなく積極的に取り組んでいきたい。具体的な取組としては、まず、障害者雇用未達成企業に的を絞った徹底的な働き掛けをしていきたい。来年度から、50人以上56人未満の企業が対象になるが、既に埼玉労働局からこのリストを入手し、年内に320企業ほどを障害者雇用サポートセンターで、訪問活動をしている。また、年明けには、国の方で、ハローワークを通じて、各企業を訪問することになっている。国と連携しながら徹底したバックアップをしていきたい。

次に、雇用拡大もあるが、就職してもすぐに辞めてしまうので、離職を防止するために定着支援をしていきたい。

障害者の職場定着を促進するには、障害者と

企業の間に入って、職場環境の改善等をするプロとして、ジョブコーチがある。今後、このジョブコーチを企業に派遣するなど、個々の障害者の能力や適正を踏まえた支援や、職場の理解促進を図り、定着支援に努めていきたい。

それから、県の方の施設で、サポートセンターや開拓員があるが、障害者を雇用する企業のネットワークを評価し、障害者の雇用を継続していくための日常的な問題については、それぞれの企業間ネットワークで解決してもらい、県の役割は、困難な事例に特化するかたちにしていきたいと考えている。

以上のようなことを、徹底していくことで障害者雇用率の着実なバックアップを図っていく。

A 障害者自立支援課長

6 障害者就労施設の工賃の関係であるが、委員御指摘のとおり、平成23年度の平均工賃が12,618円で、平成18年度の平均工賃が11,777円ということで、841円上昇した。

これについて、県ではこれまで、経営アドバイザーという形で、各就労施設に魅力ある製品の開発や販路の拡大など、指導・助言をしてきた。これまでの事業は単年度事業で、成果が限られていたが、平成24年度からは、資料15ページにあるシニア世代連携事業によって、3か年継続で1つの施設を支援していく。これは単年度ではないので、もし売上げが伸びなかったら、その理由まで検討して、工賃が上がるまでしっかりと支援していく。

また、障害者就労施設の授産製品をいかにPRしていくかということも大変重要だと考えている。例えば、今年度は大宮駅のコンコースで、障害者の就労施設の授産製品を集めて販売したり、企業側の好意ではあったが、大丸パルコ店で、障害者の就労施設の食品やお菓子の販売を行い、好評を得た。今後ともより多くの人の目に触れるようなところで、授産製品をPRして、平均工賃の向上につなげていきたい。

7 生活ホームについてであるが、県としては、

今後とも、自立支援法に基づいたグループホーム・ケアホームへの移行を進めていく。ただし、生活ホームは障害者の住まいの場でもあるので、廃止するという方向ではなく、あくまでも事業者に対して法律に基づいたグループホーム・ケアホームへの移行を働き掛けていくという状況である。

A 障害者福祉推進課長

8 在宅重度心身障害者手当については、数年前に制度変更したが、その後、状況は特に変わっていないため、現時点において、修正変更する予定はない。

Q 柳下委員

2 精神障害者の合併症の場合に県内大学病院に1床確保してあるとのことだが、1床のみでは足りないのではないかと。県として、費用負担してある程度の病院にベッドを確保し、地域ごとに対策をとる必要があると思う。誰でも、精神の病気になる可能性はある。ますます増えてきているので、きちっと、今からでも医師会等にも働き掛けて、対応しないと不足すると思う。

5 障害者雇用の問題で、頑張ってランクを全国最下位から上げてきた。障害者も、実際に企業で働き、健常者と同じ給料をもらおうと、自分たちもできるから頑張ろう、となる。

以前、川越に国の施設があったが、そこでの取組は、そこにいる人が定着できるか、何回も足を運び、順調かフォローアップしてきた。一目だけでは定着するか分からない。ジョブコーチの派遣があるとのことだが、もっと、きちっと職場に行けるよう人を増やして、対応を図っていく必要があると思う。

それから、来年4月から法定雇用率が2.0%になるが、また最下位にならないように、年度内はかなり強力に手分けして、320社を企業訪問して、ネットワーク化を進め、併せて、寝ても覚めても常時、雇用率を高めることでやっていただきたい。

A 疾病対策課長

2 精神疾患の身体合併症の体制であるが、申し訳ないが、県内1病院1床を確保と申し上げたが、病床は2床を確保している。

ただし、委員御指摘のように、県内1病院では、細かく対応できないということは認識している。精神疾患の病院と一般診療科の地域の病院との連携ができるように関係づくりが必要だと感じているので、まずは鬱病の分野から、つなぎやすい環境づくりを医師会と協力して、又はお願いして進めていきたい。

A 就業支援課副課長

5 更なる障害者の雇用促進に向けて、日々頑張っていきたい。

Q 柳下委員

2 医師会とは、これまで、どのように話し合い、連携してきたのか。また、今後医師会の協力も得ながら、どのようなことをしようとしているのか。

A 疾病対策課長

2 昨年度、鬱病患者の早期発見・早期治療につなげるため、かかりつけ医から、いかに早く精神病院に行くか、その分野の先生方から意見をいただき、専用の、簡単に紹介し合える、チェックできる紹介状を作った。他の精神疾患の分野においても、どのような連携の仕組みがよいかについて、これから医師会と検討していきたい。

医師会においても、精神と一般分野の連携は重要と考えているので、協力は前向きに考えている。

4 総合的な危機管理・大規模災害対策特別委員会における村岡正嗣県議の質疑

2012年 12月 19日

◆審査事項「大規模災害等に係る応急・防災対策について」

Q 村岡正嗣委員

- 1 荒川に架かる橋は耐震化されているが、倒れないというだけで使用できるかは別である。先程船舶搬送を東京都と検討しているとの話があったが、これはどういう方向性、ロードマップを持って検討しているのか。また、必要性をどう考えているのか。85万人の埼玉都民の一定割合が荒川を越えられないとなった場合、どうするのか。
- 2 家族との安否確認の方法として、九都県市で35万部のリーフレットを作成したとのことであるが、どこまで県民に浸透しているのかを県として掌握しているのか。また、安否確認の手段について、平常時は訓練できない。安否確認の訓練、周知、通信事業者によって操作方法がどう違うか等について、県はどのように考えているのか。

A 消防防災課長

- 1 代替搬送手段として、船による搬送がある。九都県市でリバーステーションがどこにあるのかの調査を行った。東京都では水上バスによる輸送訓練を行っている。今後、訓練や九都県市における協議の中で、有効策について検討していきたい。
- 2 リーフレットについては、訓練参加者や関係者に配布しているほか、企業等にも配布し、従業員や家族へ周知してもらうようお願いしている。また、通信事業者別の対応については、リーフレットで携帯会社ごとに操作方法を掲載している。浦和駅での訓練の際は、実際に通信事業者の方にも来てもらい、操作方法の説明を行った。

Q 村岡委員

災害伝言ダイヤル171を今、使ってみようと思っても使えない。実際に操作してみないと分からないものである。全県民が分かるぐらいの規模で普及啓発する必要があるのではないかと。安否確認が一番大事なので、これについての県の考えを聞きたい。

A 消防防災課長

体験利用できる日が限られているが、実際体験しないと使えないということもあるので、県が主催する9都県市の防災訓練以外に、市町村の防災訓練など様々な手段を通じて、体験利用日の訓練について呼び掛けていく。

Q 村岡委員

体験できる日が限られていて、年に何回か数えるほどしかないが、体験日は何日で、この日に必ず体験するようにと県民に周知することが大事だと考える。是非県が音頭を取って、市町村を通じて県民に案内してもらいたいと思う。

A 消防防災課長

行政だけではなかなか難しい部分もあるが、通信事業者、国や9都県市で一緒になって、普及啓発を全国民に向けてやっていきたいと考えている。

(意見・提言)

村岡委員

安否確認手段の周知や操作訓練など、通信事業者や市町村などとの連携を強め、誰もが安否確認を使いこなせるように、実効ある対策を講じること。

5 知事提出議案と平成23年度決算認定に対する反対討論

2012年12月21日

村岡正嗣県議 私は、日本共産党を代表して、知事提出議案、第102号議案、第103号議案、第107号議案、第109号議案、第116号議案、第117号議案、第145号議案及び第149号議案について、反対の立場から討論を行います。

まず、第102号議案「平成23年度埼玉県的一般会計及び特別会計決算の認定について」ですが、第1に、私立幼稚園父母負担軽減金のうち、これまで全員を対象に年額4,000円を補助していた一般補助を廃止したことは問題です。平成22年度には、予算約5億1千500万円、対象者約11万人だったものを、平成23年度には家計急変世帯への補助のみとし、予算約1億2千500万円、対象者757人へと激減させたことは、子育て支援を後退させるものです。今、若い世代では、不安定雇用の広がりなどで幼稚園児を持つ家庭の所得は大きく減っています。月に2万円から3万円の保育料に加え、預かり保育料、園バスや制服代など負担は重く、軽減してほしいという願いは切実です。一刻も早く一般補助を復活すべきです。

第2は、県立小児医療センターの移転を前提として、さいたま新都心医療拠点整備土地鑑定評価費、約243万円を支出したことです。この問題では、岩槻区から4万筆以上の署名が県議会に、患者家族会からは9万筆以上の現地存続を求める署名が県に提出され、加えて、さいたま市議会を含む六自治体の議会から意見書が上げられたことは、県民の理解を得ぬまま拙速に進めてきた結果と指摘せざるを得ません。計画は撤回すべきです。

第3は、ハッ場ダム事業費として約5億4千539万円が執行されたことです。

第4は、人口比で全国一少ない職員数を更に170人も削減したことです。職員のメンタル面での病休は増加の一途で、長時間残業も常態化しています。職員体制を充実させ、過重労働の解消にこそ必要です。

第5に、東日本大震災によって、本県でも液状

化被害をはじめ深刻な被害が発生しましたが、こうした被災者に対して県独自の財政支援を一切行わなかったことです。私は、昨年9月の一般質問で久喜市南栗橋での液状化被害は県内最大の震災であり、県としての財政支援を求めましたが、知事は拒否しました。誠に残念であり、遺憾です。

以上を主な理由として、第百二号議案には反対です。

第103号議案については、水道用水供給事業会計決算でハッ場ダム関連予算31億1千194万円、病院事業会計決算で県立小児医療センター移転関連予算約2千619万円が執行されたことで反対です。

次に、第107号議案「埼玉県税条例の一部を改正する条例」ですが、これは地方消費税の税率を引き上げるというものです。しかし、現在の深刻なデフレ不況の下で消費税を増税すれば、内需を決定的に冷え込ませ、日本経済の底が抜けかねません。とりわけ中小企業への打撃は計り知れず、医療、福祉など非営利施設も深刻な影響を受けます。6割の国民は消費税の増税に反対しており、本条例案には反対です。

続いて、第109号議案「埼玉県青少年健全育成条例の一部を改正する条例」ですが、青少年に入れ墨を施す行為を罰則付きで禁止するというものです。一般社会では、入れ墨というと、まず暴力団関係者とイメージされますし、入れ墨は安易に消すことはできません。こうした問題について、特に青少年に広く啓発することは極めて重要なことです。したがって、本条例案の趣旨は理解できるところですが、入れ墨の範囲が、タトゥーやアイラインや眉毛まで含まれ、外国人まで対象とされ、罰則をもって禁止することなど、これらの点について、審議会や議会において十分に審議が尽くされたとは言い難く、こうした段階で条例化するのには余りに拙速と言えます。医師法では、医師免許を持たない者が業として入れ墨を施すことを

禁じております。法の運用では不十分な点がありますが、まずは法による取締りを徹底することが先決であり、この問題は、引き続いて十分な論議が必要と考えます。

続いて、第116号議案「児童福祉法施行条例」は、待機児童の多い川口市、朝霞市で、1歳児のほふく室の最低基準を3.3平米から2.5平米まで縮小し緩和するものです。保育室の広さは、子供の安全と成長、発達保障の観点から非常に重要な基準であり、待機児童解消を理由に、今でさえ低い基準を更に引き下げることが認める条例案には賛成できません。

次に、第117号議案「埼玉県国民健康保険財政調整交付金条例の一部を改正する条例」ですが、国民健康保険法等の一部改正に伴い、財政調整交付金の総額を改定するものです。国保財政の逼迫、市町村の繰入れの増大の深刻さは、我が党も指摘してきた重大問題です。これは、かつて約50%だった国庫負担を国が段階的に引き下げ、約25%までに後退させたことに起因します。このたびの法改正によって、国が国庫負担金を更に2%引き下げ、県の負担としたことは到底容認できません。埼玉県は、国保の広域化を進めていますが、市町村の助け合いで国保財政の危機は解決

できるわけではありません。国保財政の立て直しは、まず、国の負担を50%に戻すところから始めるべきです。よって、本条例案は認められません。

最後に、第149号議案「職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例」についてですが、国に準じて退職手当の基本額を段階的に400万円もの引下げを行うというものです。このような大幅な引下げは、職員とその家庭の将来設計を大きく狂わすものとなります。毎年職員定数を減らされる中、被災地の復興支援や県民サービス向上に懸命に働いている職員の士気を大いにそぐものとなります。また、大震災によって自治体職員の役割が再認識され、公務労働への就職を希望する若い人にも水を差すものです。今回の措置の影響を受ける対象者は、警察、教員も含め6万人に上り、今後、市町村もそれに倣うとなれば、それだけでなくとも疲弊している地域経済にも深刻な打撃となります。よって、反対です。

退職手当の引下げは国からの要請ですが、県職員の奮闘や地域経済への影響に鑑み、削減はしないという本県なりに判断する姿勢こそが、本当の地域主権の在り方だと付言して、反対討論を終わります。

6 議員提出議案に対する反対討論

2012年12月21日

日本共産党の柳下礼子です。

私は、日本共産党を代表して、議第32号議案「緊急経済対策の早急な実施を求める意見書」に対する反対討論を行います。

出口の见えない不況に、私たちの元にも中小企業から、「このままでは年を越せない」、「もう廃業にするしかない」などの悲痛な声が寄せられています。一刻も早いデフレからの脱却、景気の回復は、政治の最優先の課題です。

我が党は、デフレ不況打開のために、まずは内需拡大、特に庶民の懐を暖める政策に全力を挙げべきだと考えています。具体的に、消費税増税を中止すること、そして雇用のルールを強化して、リストラをやめさせ正規雇用を増やし、下請単価を適正化して、中小企業の経営が成り立つようにすることです。このような観点から、本意見書案の内容にはおおむね賛成できるものです。

しかし問題は、デフレ脱却と円高是正のためと

して、意見書案にある「大胆な金融緩和を実行すること」は、経済の大混乱を招く危険性があり、容認できません。このデフレ不況の根本原因はどこにあるのか。雇用の流動化やリストラ、賃下げによる国民所得の大幅な減額、加えて扶養控除の廃止など、増税や社会保障制度の改悪で購買力が極端に落ち込んでいる点にあります。将来が不安でお金を使わない。消費が冷え込んで経済循環がうまくいかない。これだけ実体経済が悪いときに、日銀が幾ら金融緩和を進めても、新たな設備投資には回りません。むしろ投機筋に資金が提供されて、原油や穀物の高騰を招くことは、オイルショックなど過去の苦い歴史の経験です。金融緩和では、内需拡大どころか、副作用の危険のほうがはるかに大きいということを指摘し、本意見書案には反対です。

以上です。ありがとうございました。

7 議案及び請願に対する各会派の態度

知事提出議案に対する各会派の態度

○賛成 ×反対

議案番号	件名	各会派の態度										採決結果
		共産党	自民党	民主・無所属	公明党	刷新の会	社民党	無所属				
								大山	中村	日下部	中原	
第92号	県の機関の請求によって出頭した者に対する費用弁償等の支給に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第102号	平成23年度埼玉県的一般会計及び特別会計決算の認定について	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	認定
第103号	平成23年度埼玉県公営企業会計決算の認定について	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	認定
第104号	平成24年度埼玉県地域整備事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第105号	埼玉県手数料条例及び埼玉県証紙条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第106号	知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第107号	埼玉県税条例の一部を改正する条例	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第108号	埼玉県指定特定非営利活動法人の指定の手続等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第109号	埼玉県青少年健全育成条例の一部を改正する条例	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第110号	埼玉県婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第111号	埼玉県鳥獣保護区等を表示する標識の寸法を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第112号	埼玉県保護施設等の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第113号	埼玉県軽費老人ホーム、特別養護老人ホーム等の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第114号	介護保険法施行条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第115号	障害者自立支援法施行条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第116号	児童福祉法施行条例	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第117号	埼玉県国民健康保険財政調整交付金条例の一部を改正する条例	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

議案番号	件名	各会派の態度									採決結果	
		共産党	自民党	民主・無所属	公明党	刷新の会	社民党	無所属				
								大山	中村	日下部		中原
第118号	埼玉県が管理する県道の構造等の基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
第119号	埼玉県都市公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
第120号	埼玉県県営住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
第121号	埼玉県流域下水道の構造の技術上の基準及び終末処理場の維持管理に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
第122号	警察署の名称、位置及び管轄区域に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
第123号	埼玉県高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
第124号	工事請負契約の締結について（西部地域振興ふれあい拠点施設（仮称）新築工事（その1））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
第125号	工事請負契約の締結について（西部地域振興ふれあい拠点施設（仮称）新築工事（その2））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
第126号	工事請負契約の締結について（西部地域振興ふれあい拠点施設（仮称）電気設備工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
第127号	工事請負契約の締結について（西部地域振興ふれあい拠点施設（仮称）機械設備（空調）工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
第128号	工事請負契約の締結について（西部地域振興ふれあい拠点施設（仮称）給排水設備工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
第129号	当せん金付証票の発売について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
第130号	指定管理者の指定について（埼玉県生活科学センター）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
第131号	指定管理者の指定について（埼玉県山西省友好記念館）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
第132号	指定管理者の指定について（埼玉県長瀬総合射撃場）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
第133号	指定管理者の指定について（埼玉県みどりの村）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
第134号	指定管理者の指定について（埼玉県森林科学館）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
第135号	指定管理者の指定について（秋ヶ瀬公園）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
第136号	指定管理者の指定について（森林公園緑道）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	

議案番号	件名	各会派の態度										採決結果
		共産党	自民党	民主・無所属	公明党	刷新の会	社民党	無所属				
								大山	中村	日下部	中原	
第137号	指定管理者の指定について（久喜菖蒲公園）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第138号	指定管理者の指定について（所沢航空記念公園）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第139号	指定管理者の指定について（しらこぼと公園、川越公園及び加須はなさき公園）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第140号	指定管理者の指定について（秩父公園）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第141号	指定管理者の指定について（さきたま緑道及び花の里緑道）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第142号	指定管理者の指定について（みさと公園及び吉川公園）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第143号	指定管理者の指定について（彩の森入間公園）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第144号	指定管理者の指定について（まつぶし緑の丘公園）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第145号	指定管理者の指定について（埼玉県立川の博物館）	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第146号	指定管理者の指定について（埼玉県立武道館）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第147号	埼玉県青少年健全育成・支援プランの策定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第148号	専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
第149号	職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
第150号	埼玉県教育委員会委員の任命について（吉田敬岳 氏）	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	同意
第151号	埼玉県収用委員会委員の任命について（白鳥敏男 氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
第152号	埼玉県収用委員会予備委員の任命について（綿引剛一 氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
第153号	埼玉県公害審査会委員の任命について（川井理砂子 氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
第154号	埼玉県公害審査会委員の任命について（長谷川紀子 氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
第155号	埼玉県公害審査会委員の任命について（片山葉子 氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
第156号	埼玉県公害審査会委員の任命について（金子明子 氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意

議案番号	件名	各会派の態度										採決結果	
		共産党	自民党	民主・無所属	公明党	刷新の会	社民党	無所属					
								大山	中村	日下部	中原		
第157号	埼玉県公害審査会委員の任命について（新井賢治 氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
第158号	埼玉県公害審査会委員の任命について（木村良子 氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
第159号	埼玉県公害審査会委員の任命について（御法川学 氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
第160号	埼玉県公害審査会委員の任命について（長嶺拓夫 氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
第161号	埼玉県公害審査会委員の任命について（吉原恭子 氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
第162号	埼玉県公害審査会委員の任命について（高橋幸雄 氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	

議員提出議案に対する各会派の態度

○賛成 ×反対

議案番号	件名	各会派の態度									採決結果	
		共産党	自民党	民主・無所属	公明党	刷新の会	社民党	無所属				
								大山	中村	日下部		中原
議第27号	北朝鮮によるミサイル発射に抗議し、拉致問題の一刻も早い解決を求める決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議第28号	法曹養成制度の抜本的な見直しを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議第29号	B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議第30号	トンネルを含めた社会資本の老朽化対策に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議第31号	メタンハイドレートの開発を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議第32号	緊急経済対策の早急な実施を求める意見書	×	○	×	○	○	×	○	○	○	原案可決	

請願に対する各会派の態度

○採択を求める ×不採択を求める

議案番号	件名		各会派の態度										採決結果
			共産党	自民党	民主・無所属	公明党	刷新の会	社民党	無所属				
									大山	中村	日下部	中原	
議請第11号	継	埼玉県NPO基金の制度改正を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	不採択
議請第12号	継	生活保護費を搾取する貧困ビジネス、特に無届け施設ビジネスの開設・運営を規制する埼玉県独自の条例を制定して下さい。※	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	継続審査
議請第16号	新	県政調査費の減額を求める請願	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	不採択
議請第17号	新	すべての子どもたちにゆきとどいた教育をすすめるための請願	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	不採択
議請第18号	新	生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求める請願書	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	不採択
議請第19号	新	すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	不採択

※ ○継続審査に賛成 ×継続審査に反対

声明・談話

記者発表

2012年12月21日

日本共産党埼玉県議会議員団

団 長 柳 下 礼 子

2012年 12月県議会の閉会にあたって

一、埼玉県議会12月定例会は、「平成23年度埼玉県的一般会計及び特別会計決算」、地方消費税の税率を引き上げる「埼玉県県税条例の一部を改正する条例」など73件の議案を、可決・承認・同意して、12月21日閉会しました。党県議団は、15件の議案に対して主に以下の理由から反対しました。

一、埼玉県税条例改正案は地方消費税の税率を引き上げるというものであり、経済に与える影響の深刻さや国民世論の動向から反対しました。

埼玉県国民健康保険財政調整交付金条例案は、国保への定率国庫支出金の引き下げに伴い県財政調整交付金を引き上げるものです。国保財政の深刻さは、かつて約50%だった国庫支出を国が段階的に引き下げ、約25%までに後退させたことに起因しています。このたびの法改正によって国が国庫支出金をさらに2%引き下げ、県の負担としたことは到底容認できません。埼玉県は国保の広域化を進めていますが、市町村の助け合いで国保財政の危機は解決できる訳ではありません。国保財政の立て直しは、まず国の負担を50%に戻すところから始めるべきであると考え反対しました。

埼玉県青少年健全育成条例改正条例ですが、青少年に入れ墨を施す行為を罰則つきで禁止するというものです。一般社会では「入れ墨」というとまず暴力団関係者とイメージされる、入れ墨は安易に消すことができなどの問題を青少年に広く啓発することは極めて重要なことです。しかし入れ墨の範囲がタトゥーやアイラインや眉毛まで含まれ、外国人まで対象とされ、罰則をもって禁止することなど、十分に審議が尽くされたとは言い難く、条例化は余りに拙速です。医師法では、医師免許を持たないものが業として入れ墨を施すことを禁じており、法による取り締まりを徹底することが先決と考えます。

児童福祉法施行条例案は、待機児童の多い川口市、朝霞市で1歳児のほふく室の最低基準を3.3㎡から2.5㎡まで縮小可能に緩和します。保育室の広さは、子どもの安全と成長・発達保障の観点から重要な基準であり、待機児童解消を理由に、基準をさらに引き下げることを認める条例案には反対しました。

職員の退職手当に関する条例案は、国に準じて退職手当の基本額を段階的に引き下げるもので、職員定数削減の中、被災地の復興支援や県民サービスのために懸命に働く職員の士気を大いにそぐものともなります。影響を受ける対象者は、警察・教員も含め6万人に上り、今後市町村もそれにならうならば、地域経済に深刻な影響を与えるとして反対しました。

一、平成23年度埼玉県的一般会計決算、水道用水供給事業会計決算、病院事業会計決算の認定について

て①私立幼稚園父母負担軽減金のうち、これまで全員を対象に年額4,000円を補助していた「一般補助」を廃止したこと②県立小児医療センター移転前提の「さいたま新都心医療拠点整備土地鑑定評価費」等を支出したこと③ハッ場ダム事業費等が執行されたこと④人口比で全国1少ない職員数をさらに170人も削減したこと⑤東日本大震災によって本県でも液状化被害をはじめ深刻な被害が発生しましたが、こうした県内の被災者に対して県独自の財政支援を一切行わなかったこと、以上を主な理由として認定しませんでした。

一、教育委員として親学推進協会の吉田敬岳氏を任命する同意案件について、党県議団は、同協会が発達障害の要因を「乳幼児期の親の愛着不足」などとする非科学的な見解を広げ、障害者団体などから批判を受けている団体であることからその顧問である氏を不同意としました。

一、本定例会には、少人数学級などを求める「すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願」が約11万人の署名とともに、また私立学校の運営費補助の増額などを求めた同名の請願が約8万5千人の署名とともに提出されました。付託常任委員会がこれを不採択としたため、党県議団は採択を主張して、本会議での討論を要求しました。しかし議会運営委員会は「あえて取り上げる必要はない」という多数意見をもって討論を認めませんでした。多数の県民の声を封殺するようなやり方は許されません。

一、「緊急経済対策の早急な実施を求める意見書（案）」が自民党など一部の会派から提案されました。党県議団は、出口の見えない不況に中小企業から悲痛な声が寄せられており、一刻も早いデフレ不況のために、消費税の増税中止や中小企業対策など、庶民の懐を暖める政策が求められています。このような観点から本意見書案にはおおむね賛成できますが、「大胆な金融緩和を実行すること」は経済の大混乱を招く危険性があり、反対しました。同様に、民主党・社民党も反対しました。本来意見書は全会一致が原則です。民主的な議会運営を強く求めるものです。

以上

要望・申し入れ・談話

2012年11月26日

埼玉県知事

上田 清司 様

日本共産党埼玉県議会議員団

団 長 柳 下 礼 子

日本共産党皆野町議会議員

常 山 知 子

皆野町大字金沢地内における残土崩落事故についての申し入れ

2012年11月16日午後、皆野町大字金沢地内にある有限会社トレードナインの残土処分場造成地において、推計約5万立方メートルの残土の盛土が崩落し、下流の民家2棟を押し流し全壊させる重大事故が発生しました。住民が外出中で人的被害のなかったことは誠に不幸中の幸いといしか言いようがありません。

県議団は、この造成工事が森林法に基づく県知事の林地開発許可を受けての事業であることから11月22日に現地を視察し、応急対策と原因究明、及び、復旧工事に向けての県の取り組みについて県秩父農林振興センターから説明を受けたところです。現場は恐怖を覚える程の高さの盛土造成地で、民家は跡形もなく屋根瓦以外の全てが残土に飲み込まれてしまっています。残土崩落事故の凄まじさを目の当たりにしたところです。

地域住民からはさらなる崩落事故や2次災害への恐怖と不安の声とともに、現地を原状に戻して欲しいとの切実な声が私どもに寄せられています。許認可権者である県として被災された方へ最善の誠意をもって対応することは当然ですが、こうした地域住民の声に十分に耳を傾け、応急対策、及び、復旧工事にしっかりと対応するとともに、二度とこのような事故が起こらないよう万全の対策を求め、以下の通り申し入れるものです。

記

- 一、家屋及び屋敷の全壊被害を被った被災者に対して、補償を含め誠心誠意対応するよう開発事業者を指導するとともに、県も許認可権者としての責任において誠意をもって対応すること。
- 一、応急対策、及び、2次災害防止対策については、開発事業者を適切に指導・監督すること。その際、皆野町、長瀨町、及び、地域住民の意見・要望を尊重し反映させること。
- 一、事故原因の究明は県においても独自に速やかに行うこと。その情報は公開すること。
- 一、開発事業者に提出を求めている復旧工事計画書については、原状回復を含め地域住民の意見・要望を取り入れた内容とするため、県として指導・調整を図ること。
- 一、当該地域に存在する赤道については、必ず復旧させること。
- 一、事故の経緯と責任の所在、及び、今後の対策について、地域住民に対する説明会を早急に開催すること。

以上

県政資料・第115号

日本共産党埼玉県議会議員団の主張と活動

2012年12月定例県議会

住 所 〒330－9301
 さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁内
県庁代表 048（824）2111（内線6023）
直通電話 048（824）3413
F A X 048（825）1048
ホームページ：<http://jcp-saitama-pref.jp/>
Mail：jcp-sai@apricot.ocn.ne.jp